

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 若園 三記生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 若園 三記生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	5,244,429	4,804,446	23,081,110
経常利益 (千円)	1,155,079	1,139,225	4,709,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	788,839	790,118	3,261,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	945,100	824,059	3,586,767
純資産額 (千円)	13,838,103	16,818,455	16,237,082
総資産額 (千円)	22,932,861	26,089,519	26,177,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.88	56.97	235.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	64.5	62.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	5,244,429	4,804,446	439,982 (8.4%)
営業利益(千円)	1,179,666	1,141,589	38,076 (3.2%)
経常利益(千円)	1,155,079	1,139,225	15,854 (1.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	788,839	790,118	1,278 (0.2%)
保有基数(3月末時点)	9,769基	10,054基	285基 (2.9%)
稼働率(3ヶ月平均)	76.7%	66.2%	10.5%

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,804百万円、営業利益1,141百万円、経常利益1,139百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は790百万円となりました。

国際輸送においては、2021年秋より始まったコンテナ船運航スケジュールの乱れも落ち着きを取り戻し、アメリカ西海岸における港湾の混雑解消も進みました。また、コンテナ船の積載スペースのタイト感も緩和され、高騰した海上運賃も正常化しつつあります。

こうしたビジネス環境のなか、当社グループの貨物輸送関連の売上は前年同期を下回りましたが、日本国内の支店網とタンクコンテナの特色を活かした貨物の保管業務や加温業務等の付帯サービスビジネスに注力し、前年同期を上回る売上を計上しました。

他方、高圧ガスビジネスにおいては、昨年10月にガス・環境ソリューション部を立ち上げ、主にフロンガスを中心とした高圧ガス専門の営業部隊による業務を推進し、着実に実績を上げております。2017年に高圧ガスビジネスに参入以来、7期連続して売上が伸びており、当第1四半期連結累計期間における売上高は、245百万円(前年同期は208百万円)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における2023年度通期業績予想に対する達成率は、売上高においては26.7%(通期業績予想は18,000百万円)、営業利益においては42.8%(通期業績予想は2,670百万円)、経常利益においては44.2%(通期業績予想は2,580百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益においては45.7%(通期業績予想は1,728百万円)を達成するに至りました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少(0.3%減)し、26,089百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加(0.8%増)し、13,735百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が433百万円、その他流動資産が42百万円減少したものの、現金及び預金が588百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少(1.6%減)し、12,354百万円となりました。建物及び構築物(純額)が36百万円、タンクコンテナ(純額)が119百万円、その他有形固定資産(純額)が33百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ887百万円減少(19.0%減)し、3,786百万円となりました。短期借入金が90百万円、賞与引当金が25百万円増加したものの、買掛金が26百万円、1年内返済予定の長期借入金が92百万円、未払法人税等が745百万円、その他流動負債が108百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加(4.1%増)し、5,484百万円となりました。リース債務が39百

万円減少したものの、長期借入金が255百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加（3.6%増）し、16,818百万円となりました。利益剰余金が547百万円、為替換算調整勘定が34百万円増加したことが主な要因です。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,992,000
計	46,992,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,500	13,868,500	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	13,868,500	13,868,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		13,868,500		1,134,781		1,037,781

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,864,300	138,643	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 3,600		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	13,868,500		
総株主の議決権		138,643	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	600	-	600	0.00
計		600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,824,240	10,412,914
受取手形、売掛金及び契約資産	3,136,992	2,703,636
その他	762,405	719,539
貸倒引当金	100,944	100,596
流動資産合計	13,622,694	13,735,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,384,984	1,348,750
タンクコンテナ(純額)	7,818,864	7,698,910
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	595,200	561,879
有形固定資産合計	11,995,012	11,805,503
無形固定資産	164,503	153,482
投資その他の資産	395,129	395,038
固定資産合計	12,554,645	12,354,024
資産合計	26,177,340	26,089,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,483,371	1,457,068
短期借入金	70,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	520,152	427,265
リース債務	837,027	809,509
未払法人税等	1,160,087	415,005
賞与引当金	44,419	70,175
株主優待引当金	2,418	-
その他	556,438	447,641
流動負債合計	4,673,914	3,786,665
固定負債		
長期借入金	1,372,322	1,627,804
リース債務	3,555,808	3,516,471
退職給付に係る負債	161,494	162,872
その他	176,716	177,250
固定負債合計	5,266,342	5,484,398
負債合計	9,940,257	9,271,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	13,610,328	14,157,760
自己株式	581	581
株主資本合計	15,805,470	16,352,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	799
為替換算調整勘定	432,342	466,353
その他の包括利益累計額合計	431,612	465,553
純資産合計	16,237,082	16,818,455
負債純資産合計	26,177,340	26,089,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	5,244,429	4,804,446
売上原価	3,686,388	3,214,405
売上総利益	1,558,040	1,590,041
販売費及び一般管理費	378,374	448,452
営業利益	1,179,666	1,141,589
営業外収益		
受取利息	1,022	7,153
為替差益	-	2,695
受取家賃	1,255	1,614
受取保険金	3,243	5,604
補助金収入	1,801	364
その他	96	336
営業外収益合計	7,418	17,768
営業外費用		
支払利息	19,999	19,949
為替差損	11,440	-
その他	564	183
営業外費用合計	32,004	20,132
経常利益	1,155,079	1,139,225
税金等調整前四半期純利益	1,155,079	1,139,225
法人税等	366,240	349,107
四半期純利益	788,839	790,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	788,839	790,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	788,839	790,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	69
為替換算調整勘定	156,143	34,011
その他の包括利益合計	156,260	33,941
四半期包括利益	945,100	824,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,100	824,059
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	342,561千円	356,286千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	208,017	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	242,686	17.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
輸出売上	2,349,170	1,754,997
輸入売上	1,428,251	1,499,862
三国間売上	215,588	326,546
国内輸送等売上	1,115,609	1,070,955
その他	118,168	124,057
顧客との契約から生じる収益	5,226,789	4,776,419
その他の収益	17,639	28,027
外部顧客への売上高	5,244,429	4,804,446

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	56円88銭	56円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	788,839	790,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	788,839	790,118
普通株式の期中平均株式数(株)	13,867,821	13,867,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決定致しました。なお、2023年6月1日の設立に向け準備を進めておりますが、新会社の運営に必要な資金を十分に確保するため、資本金を当初予定した10,000千円から100,000千円に増額することを2023年5月15日開催の取締役会において決定致しました。

1. 子会社設立の目的

当社は、代替フロンをはじめとした様々なガスを取り扱う高圧ガス事業を2017年に開始し、国内外の企業の異なるニーズに積極的にお応えしながら着実に売上を伸ばしてまいりました。更に、2022年10月には従来の体制を更に強化して営業活動に特化する目的でガス・環境ソリューション部を設立致しました。

この度、当社事業の更なる拡大を目指して新たに新潟市に約8,500坪の土地を購入して高圧ガス事業を展開することを踏まえ、将来の事業展開も展望し、一段ときめ細やかな営業展開を目指した高圧ガス事業の新会社を設立することと致しました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	日コン外航ガスタンクケミカル株式会社 英名：NICHICON OVERSEAS GASTANK CHEMICAL Co., Ltd.
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町2-2-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松元 孝義
(4) 事業内容	フロンガスを始めとした各種ガスの回収、再生、破壊、除害 貨物利用運送事業 倉庫業
(5) 資本金等	資本金 100,000千円、資本準備金 100,000千円
(6) 設立年月日	2023年6月1日(予定)
(7) 決算期	12月31日
(8) 大株主及び持株比率	当社 100%

3. 今後の見通し

本子会社の設立が当社の2023年12月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

日本コンセプト株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 仁 士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。